

主要事業マネジメントシート

部局名 府民文化部

事業名	外国人旅行者安全確保事業費／ 企画・観光課						
予算額	H24	千円( )	H26	千円( )	実績	H24	千円( )
	H25	千円( )	H27要求	1,671 千円( )		H25	千円( )
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名: ) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名: ) <input type="checkbox"/> その他 (項目名: )		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名: ) <input checked="" type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名: 外国人旅行者の安全確保 )				
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input checked="" type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由) ) ・災害時緊急情報の発信は行政の役割 ・民間での活動を促すための働きかけツールの作成が必要		行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input checked="" type="checkbox"/> 国の役割 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) ) 国・府・市町村の連携により実施する事業である。	
	事業手法	手法の妥当性	外国人旅行者のなかには、これまで地震等災害を経験したことがなく、災害発生時にどのように行動すべきか全くわからない人も少なくない。災害対策については、これまでも様々な取組みがなされてきたが、それらは主に日本人を対象とし、日本語で説明されたものであり、災害を体験したことのない外国人旅行者にとっては、言葉の問題もさることながら、内容についても説明が十分とは言えない。そのようななか、外国人旅行者の安全確保を行うには、まずは、外国人旅行者に、必要性の高い情報を的確に手元に届ける必要がある。そのためには、既に運用されているがその存在がまだ広く認知されているとは言えない情報コンテンツ(JNTO、気象庁、民間等)を、II(HP等)を活用し、より多くの外国人旅行者に対し情報提供・周知を図る体制を整備することが重要であると判断。また、併せて、情報提供だけでなく、民間の取組みが不可欠ことから、宿泊施設・観光施設などに対しても、主体的に外国人旅行者の安全確保対策を図るよう、体制整備の必要性や具体的な取り組み方法等を示し、各施設の体制整備を促進する。これらの取り組みにより、外国人旅行者が災害時に自ら身を守るために必要な情報を入手でき、その情報を活用して適切な行動につながるサポート体制の整備を行うことができる。				
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: ) ) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: ) ) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない				
		将来のリスク管理	将来にわたるリスクについても、単年度ごとの事業であるため問題なし				
	事業間調整	庁内での連携	危機管理室、国際課、医療関係課、環境衛生課等と連携を図り実施予定				
	他事業との整合性等	危機管理室、国際課、医療関係課、環境衛生課等、市町村等と情報共有を図り事業を実施予定					
事業効果	目標・指標	(事業目標) 来阪外国人旅行者の増加	(実績)			- 目標に達しなかった場合の見直し・改善方策 毎年度見直しを行い、より効果的な手法を検討・協議し、改善を図る。	
		(指標) 来阪外国人旅行者数 平成27年目標値 380万人					
	コスト分析	(事業期間) H 27 ~ H 29					
	(指標)						
	H24(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円	(コスト分析結果)		
	H25(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円			
特記事項	< 事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入 >						